防災教育推進事業 2,448万円

後方支援資料館展示内装業務 ●看板製作 •公有財産購入

後方支援資料館増設イメージ図



後方支援資料館

FV.

●「東日本大震災10年後 方支援活動伝承懇談会」 により、後方支援活動で 得た教訓の伝承に向けた 今後の取り組みについ て、目指すべき方向性が 導き出された。防災教育 推進の歩みを遮る理由は 見当たらない。震災の伝 見当たらない。でいる。 がである。

●新型コロナウイルスの対 等も調べながら取り組み でき時期である。市では でき時期である。市では でき時期である。市では でき時期である。市では でき時期である。市では できばかり。経済対策の がきではでいては、緊急経済 がいる。市では できばかりの必要な支援 がいるがら取り組み の市の考えも示さ連携して確保に好いて、国

原案に

瀧菊小本池林

孝美立一也栄

修正動議・提案理由

荒佐 佐 々 木

関連予算を含む

補正予算原案を可決

後方支援資料館増設

刀を投じてほしてサウイルス対のが、遠野市の拡張

成それぞれの立場から討論が行われました。

この予算は、

を目的とし計上されているものです。

不正 栄恵 東 子

達をし、耐えている人も事業者はなんとか資金調

後方支援資料館の内容の充実を図ること

東日本大震災から10年を節目

番議した結果、

また、

このことに係る修正案が提出され

修正案は否決となりました。

関連予算について、

(第4号)

に計上された後方支援資料館増設

本会議では、反対、

議案第68号令和2年度一

般会計補正予算

V X

でも良いのではないか。なくコロナが収束した後の意見を軽視する訳では 「東日本大震災10年 ※的理由が見当たらない 後方支援資料館増設の必 方支援活動伝承懇談会」 要性は理解する。しかし、 「東日本大震災 般財源を充当してま 今、 増設をする緊急

> と。早急に調査し、予算 た。早急に調査し、予算 た。早急に調査し、予算 にとって優先すべきこ が困っているか、聞き取 が困っているか、聞き取 が困っているが、増き取 が困っているが、増き取 が困っているが、増き取 が困っての投資の方が、地域 にとって優先すべきる を投じるべき

がされた。 国や県と

後方支援資料館増設については、7頁の予算等審査特別委員会の記事もあわせてご覧ください。



て原案のとおり可決しました。 算関係 5件、 までの17日間の会期で開催し、 幸雄議長不信任動議が提出され、 による意見書2件を可決したほか、 元年度決算関係9件、 また、 令和2年9月定例会を、 8 が提出した案件は全7議案で、 人の議員が市政を問いました。 最終日の本会議では、 その他3件を審議し、 3件を審議し、すべ令和2年度補正予 匠、一般質問 1日から17日 議員発議 採決の 浅沼 令和

賛否の 公表

賛否がわかれた議案等についてのみ掲載しています。

			賛成	反対					
	議案 修正案	· 令和 2 年度遠野市一般会計補正予算(第 4 号)							
	第68号 原案	74 2 4 反逐到"问一放云司相正" (第 4 5)							
	請願第3号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、 2021年度政府予算に係る意見書採択の要請に関する請願について	4	13					
	追加日程第1	浅沼幸雄議長不信任動議	10	6					
i			146	127					

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			小	佐々	菊	佐々	佐々	小	菊	萩	瀧	多	菊	菊	照	荒	安	新	佐々木
		TA	松	木	池	木	木	林	池	野	本	⊞	池	池	井	Ш	部	⊞	
	議員日	乙益	正	恵美子	浩	敦	僚	立	美	幸	孝		由紀夫	呈	文	栄	重	勝	大 郎
			真	字	士	緒	平	栄	也	弘	_	勉	夫	巳喜男	雄	悦	幸	見	郎
	議案 第68号	修正案	0	0	•	0	0	•	•		•	•	•	•	•	0	•	•	0
		原案		•	0	•	•	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
	請願第	3号	0	0	•	•	0	•	•	•	•	•	•	•	•	0	•	•	

※議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対。-は棄権となります。

※追加日程第1については、無記名投票による採決のため、賛否は公表されません。

審議結果は、遠野市ホームページで確認することができます。 遠野市議会 9月定例会 審議結果

検索

議長不信任動議・可決

発議者 新田 勝見

現議長には、多くの疑問点を感じている。議会の代表者として、対外的な会議への出席意欲がな いこと。本会議での動議の扱いについて誤ったほか、その取り扱いに時間を要したこと。産業建設 常任委員会がまとめた市への要望にスピード感をもって取り組まなかったことなどが挙げられる。 議会の代表者という自覚と責任、努力が足りないので、やむを得ず不信任案を提出する。